



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

東

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所
コード番号 1446 URL <https://www.candea1.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理管掌) (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,214	6.3	64	△49.7	64	△47.2	19	△68.2
2023年9月期第1四半期	3,023	5.7	127	338.9	122	—	59	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 19百万円(△68.2%) 2023年9月期第1四半期 59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第1四半期	円 銭 2.07	円 銭 2.06
2023年9月期第1四半期	6.53	6.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第1四半期	百万円 6,030	百万円 2,697	% 44.7
2023年9月期	6,225	2,706	43.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 2,697百万円 2023年9月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,540	10.0	493	9.0	486	10.0	230	2.4	24.99	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	10,734,200株	2023年9月期	10,734,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,529,100株	2023年9月期	1,529,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	9,205,100株	2023年9月期1Q	9,164,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、働き方改革や労働の売り手市場等により雇用環境の改善や一定の賃上げ傾向が見受けられ、また物価上昇が続いており、インフレ傾向で推移いたしました。一方、多くの企業においては人件費や原材料価格等のコスト上昇の伸びに価格転嫁が追い付いておらず、厳しい経営環境に直面しております。また、家計においても実質賃金の減少が続いており個人消費の今後の動向が危ぶまれるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。加えて、中国の経済不振が継続していることにより、原材料価格動向や不動産市況の不透明感は増しており、今後注視していく必要があります。

建設業界としては、慢性的な人手不足という課題に加え、2024年問題に向け人員体制の整備もしていく必要があります、人員確保のため各企業で賃上げや福利厚生の実施など雇用環境改善の動きが高まっており、企業間での人材獲得競争は激しさを増しております。また資材価格も伸び率は縮小しているものの引き続き高騰しているといった厳しい状況下にあります。

他方、当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による2023年1月～2023年12月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比90.6%と減少し、分譲マンションが前年同期99.7%と前年同期並みに推移し、住宅市場全体としては前年同期比95.4%と減少いたしました。商環境に関しましては、物価高騰で個人消費に陰りが見え始めているものの、インバウンド需要がコロナ禍以前を超える規模になってきているなど総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念に基づき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながらサービスの拡充に取り組み、住宅関連・商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

物価の上昇や人材獲得競争の激化などの厳しい経営環境の中、当社グループは協力業者網を充実させるなど労働力確保に努めたことにより、着実に市場の需要を取り込み、売上高は伸長いたしました。一方で、従業員の待遇改善や、営業活動・DX推進戦略に基づくITインフラ強化を計画通りに実行した結果、費用が増加したことで各段階利益は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,214,831千円（前年同期比106.3%）、営業利益は64,362千円（前年同期比50.3%）、経常利益は64,761千円（前年同期比52.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,037千円（前年同期比31.8%）となりました。なお、当社グループでは過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に48,055千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は112,817千円（前年同期比66.1%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は67,093千円（前年同期比62.2%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「抗ウイルス抗菌サービス」を「住環境向け建築サービス」に含む形で区分変更しております。なお、以下の前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① リペアサービス

当第1四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は1,145,147千円（前年同期比103.6%）となりました。

戸建向けリペアの売上高は、新設住宅着工戸数が減少傾向にあるものの、比較的高単価である案件割合の増加により897,329千円（前年同期比99.8%）と前年同期並みで推移いたしました。集合住宅向けリペアの売上高は、労働力確保により確実に需要を取り込んだこと、また高単価案件の比率上昇などにより247,817千円（前年同期比120.5%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は940,467千円（前年同期比115.1%）となりました。

定期点検の売上高は、契約単価が引き続き上昇傾向であることなどにより357,778千円（前年同期比106.9%）となりました。小型修繕、各種施工、検査、コーティングの売上高は、集合住宅向けリペア同様、人員強化によ

り集合住宅の検査受注が増加したこと、また前連結会計年度より好調である「水まわりコーティング案件」の着実な積上げにより516,411千円（前年同期比127.7%）と伸長いたしました。リコール対応の売上高は、66,276千円（前年同期比84.7%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は971,925千円（前年同期比103.4%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装工事、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境の市場回復に伴う店舗・商業施設の内装工事やメンテナンス案件の増加により、増収となりました。

④ 商材販売

当第1四半期連結累計期間における商材販売の連結売上高は157,291千円（前年同期比97.5%）となりました。

商材販売は主にリペア材料やメンテナンス商材を販売しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,030,014千円となり、前連結会計年度末に比べ195,214千円の減少となりました。

流動資産は3,535,723千円となり、前連結会計年度末に比べ126,567千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が206,695千円減少したこと、受取手形及び売掛金が28,078千円減少したこと、商品及び製品が39,534千円増加したことなどによります。

固定資産は2,494,291千円となり、前連結会計年度末に比べ68,647千円の減少となりました。これは、主にのれんが48,055千円減少したこと、繰延税金資産が17,727千円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,332,505千円となり、前連結会計年度末に比べ186,636千円の減少となりました。

流動負債は2,743,033千円となり、前連結会計年度末に比べ39,447千円の減少となりました。これは、主に買掛金が38,461千円増加したこと、未払法人税等が82,822千円減少したことなどによります。

固定負債は589,472千円となり、前連結会計年度末に比べ147,189千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が147,499千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,697,508千円となり、前連結会計年度末に比べ8,578千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が8,578千円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末比1.2ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年11月14日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,235	1,409,540
受取手形及び売掛金	1,726,066	1,697,987
商品及び製品	127,069	166,604
原材料及び貯蔵品	34,063	33,535
その他	163,274	232,163
貸倒引当金	△4,420	△4,108
流動資産合計	3,662,290	3,535,723
固定資産		
有形固定資産	60,852	57,720
無形固定資産		
のれん	2,114,460	2,066,405
その他	112,576	101,256
無形固定資産合計	2,227,037	2,167,661
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,629	78,901
その他	182,323	194,148
貸倒引当金	△3,904	△4,141
投資その他の資産合計	275,048	268,909
固定資産合計	2,562,938	2,494,291
資産合計	6,225,228	6,030,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,573	489,034
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	709,996	709,996
未払法人税等	113,727	30,904
賞与引当金	122,735	115,516
未払費用	589,083	563,631
その他	496,365	533,950
流動負債合計	2,782,480	2,743,033
固定負債		
長期借入金	727,517	580,018
その他	9,144	9,454
固定負債合計	736,661	589,472
負債合計	3,519,141	3,332,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,787	561,787
資本剰余金	2,280,954	2,280,954
利益剰余金	637,069	628,491
自己株式	△773,724	△773,724
株主資本合計	2,706,086	2,697,508
純資産合計	2,706,086	2,697,508
負債純資産合計	6,225,228	6,030,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,023,493	3,214,831
売上原価	1,924,918	2,069,510
売上総利益	1,098,575	1,145,320
販売費及び一般管理費	970,682	1,080,958
営業利益	127,892	64,362
営業外収益		
受取利息	14	13
受取手数料	650	-
受取保険金	321	2,890
その他	186	388
営業外収益合計	1,172	3,292
営業外費用		
支払利息	3,690	2,893
固定資産除却損	2,733	0
営業外費用合計	6,423	2,893
経常利益	122,640	64,761
税金等調整前四半期純利益	122,640	64,761
法人税、住民税及び事業税	40,923	27,996
法人税等調整額	21,874	17,727
法人税等合計	62,798	45,724
四半期純利益	59,842	19,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,842	19,037

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	59,842	19,037
四半期包括利益	59,842	19,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,842	19,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

なお、従来、サービス別に分解した情報を「リペアサービス」、「住環境向け建築サービス」、「商環境向け建築サービス」、「商材販売」、「抗ウイルス抗菌サービス」に区分しておりましたが、当社グループの事業動向に合わせて、当第1四半期連結累計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のサービス別に分解した情報も変更後の区分で記載していません。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,105,098
住環境向け建築サービス	817,304
商環境向け建築サービス	939,771
商材販売	161,320
顧客との契約から生じる収益	3,023,493
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,023,493

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,145,147
住環境向け建築サービス	940,467
商環境向け建築サービス	971,925
商材販売	157,291
顧客との契約から生じる収益	3,214,831
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,214,831